

# これまでの南海地震対策の取り組み

区分	～H14	H15～H20
総合的な南海地震対策の推進	<p>【H14.7】 東南海・南海地震に係る地震防災対策に係る特別措置法</p> <p>【H15.12】 地震防災対策推進地域に高知県全域が指定</p>	<p>H15.2～ 南海地震対策推進本部の設置 H15.4 南海地震対策を県政の重要課題の一つに位置付け 危機管理部門の設置</p> <p>H16.3 次の南海地震の被害を想定</p> <p>H17.2 「南海地震に備える基本的な方向」を冊子にとりまとめく以後2回改定＞ H18.2～ 17項目の目標を設定・推進</p> <p>H20.4 条例の施行</p>
揺れ対策	建築物の耐震化	<p>木造住宅の耐震化の支援(H15～診断、H17～補強、H19～設計の支援) 【H19までの累計実績:診断4616棟、設計86棟、工事159棟】</p> <p>学校等の耐震化の支援(H15～私立学校、幼・保、公立小中学校の耐震診断、H18～公立小中学校の耐震補強、H19～幼稚園の耐震補強、H20～私立学校の耐震補強) 【H20.4実績(耐震化率):公立小・中51.6%、幼・保48.4%、私学66.2%】</p> <p>H15～ 県立学校の耐震診断 H19.2 県有建築物耐震化実施計画の作成・耐震補強を推進</p>
	公共土木施設の耐震化	<p>S62～ 耐震強化岸壁の整備(奈半利港、室戸岬漁港、高知港、沖の島漁港)</p> <p>H7～ 橋梁の耐震対策 H17～ 緊急輸送道路の橋梁耐震プログラムに基づき耐震補強</p> <p>H8～ 護岸の耐震補強(国分川、舟入川、鏡川)</p>
	その他	<p>H18～ 家具転倒防止講習会</p> <p>H20～ 県の一部施設で緊急地震速報の導</p>
津波避難対策	津波避難対策	<p>津波避難計画づくりの支援(H10津波防災検討会の設立、H11・H13・H17浸水予測図の作成) H11～ 市町村・地域での津波避難計画の作成 【H20.4実績:地域の津波避難計画44.5%】</p> <p>H8～ 漁業集落における避難路・避難場所の整備</p> <p>H18～ 津波避難ビルの指定・整備(支援制度の創設)</p>
	開口部対策	<p>S58～ 須崎港の津波防波堤の整備</p> <p>H14～ 高知港の5水門の自動降下・耐震化</p>
応急・復旧対策	受援体制の整備	<p>H16.11 応急救助機関との連絡会を設置</p> <p>【国 H18.4】 東南海・南海地震応急救助活動要領の策</p> <p>H19～ 広域受援計画の作成(H19 部隊編の概成)</p>
	応急・復旧体制の整備	<p>H12 震災対策アクションプログラム → H20.2 応急救助活動計画の中間とりまとめ、H20～ マニュアルの作成</p> <p>H7 災害救急医療活動マニュアルの策定 → H17.3 災害医療救護計画・活動マニュアルの策定</p> <p>H19～ 災害ボランティアセンターの体制づくり、コーディネーターの育成 H20災害ボランティア活動支援マニュアル(改訂)</p>
震災に強い地域ネットワークづくり	自主防災組織活動の活性化	<p>自主防災組織の支援(H11～ 総合補助金、H13～ リーダー研修会、H15～ 設立支援講習会) H19 活動事例集の作成 【H20.4実績(自主防災組織率):53.6%】</p> <p>H17～ 自主防災組織主体となった避難訓練</p>
	防災教育	<p>H15～H17 防災教育モデル校づくり H17 防災学習プログラムの作成 H17～ 防災教育研修会の開催</p>
	災害時要援護者支援	<p>H16～H18 災害時要援護者への支援のためのマニュアル、手引き等の作成(災害時要援護者の支援ネットワークづくり、社会福祉施設の地震防災対策の推進、在宅要医療者の療養維持対策)</p> <p>H19～ 外国人の支援(6カ国語の啓発パンフレット、災害時語学サポーターの養成)</p>
	情報提供・啓発	<p>H8～ 起震車 H16 情報コーナー・ホームページの設置、啓発冊子の全戸配布 H20 条例パンフレット・備えのチェックリストの作成</p> <p>H17～ 地域防災フェスティバルの開催</p>
	事業者の防災対策	<p>H18～事業者へのBCP作成の働きかけ H20 事業者の地震防災マニュアルの作成</p>

..... は、県以外の団体等が進める対策